

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	ワーク・ライフ・バランス普及促進事業			事業番号	22-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	大津 隆治	人権・広聴相談課	小瀬村 正宣	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	10	地域の産業が盛んなまちをつくる	
		施策	22	誰もが働きやすい環境の整備	
予算事業名	男女共同参画推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	男女共同参画基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律				
国・県の計画等	(国)第4次男女共同参画基本計画、(県)かながわ男女共同参画推進プラン(第4次)		計画期間	(国)平成27年度～令和2年度 (県)平成30年度～令和4年度	
関連個別計画	第2次伊勢原市男女共同参画プラン		計画期間	平成30年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	人口減少と少子高齢化を背景に、労働力人口は更に減少すると見込まれており、働き手として、女性や高齢者、障害者等が労働市場で活躍することが期待されています。このため、女性の多様な雇用就業の推進や、高齢者の経験・知識を生かす雇用就業の実現、障害者雇用の促進などを図り、様々な人材の経験や能力を十分に発揮できる環境の創出が必要となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	子育て・介護等と仕事両立できる環境整備や多様で柔軟な働き方ができる環境整備など、一人ひとりがその希望に応じた働き方を選択できる社会を構築するため、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・働く男女を対象として、啓発誌やホームページ等を活用し、ワーク・ライフ・バランスの考え方、促進する制度や成功事例等を紹介し、理解と普及に努めます。 ・市民や事業者を対象にワーク・ライフ・バランスの普及と実践に向けて講座を開催し、成功事例の学習等により、具体的な取組を促進します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供	開設	充実	充実	
	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催	開催(年1回)	開催(年1回)	開催(年1回)	
目 標	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供数	0件 (平成29年度)	3件	4件

 事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	講座の開催に留まらず、市ホームページや情報誌などを活用し、様々な方法でワーク・ライフ・バランスの考え方を周知します。				
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>		
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>		
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>		
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供	継続実施	継続実施	継続実施	
	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催	継続実施	継続実施	継続実施 ※オンラインの講演会のテーマに設定	
<b>実施した取組の内容</b>	市ホームページにワーク・ライフ・バランスに関する情報を掲載しました。いせはら男女共同参画フォーラム(オンライン)のテーマの1つをワーク・ライフ・バランスとしました。				
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>年度</b>			
	<b>【現状値】</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供数	0件 (平成29年度)	3件	4件	7件

<b>コスト</b>	<b>年度</b>	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	<b>内訳</b>	<b>事業費合計 (a)</b>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		<b>国県支出金 ①</b>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		<b>地方債 ②</b>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		<b>その他特財 ③</b>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	<b>国県支出金の内容</b>													
	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				<b>前回の改定時期</b>							
		<b>その他</b>												
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	0.01	人	85	千円	0.002	人	17	千円	0.002	人	17	千円
		<b>その他の職員</b>	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		<b>人件費合計 (b)</b>	0.01	人	85	千円	0.002	人	17	千円	0.002	人	17	千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		85 千円				17 千円				17 千円			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b>	市民		単位	市民		単位	市民		単位			
		<b>対象数</b>	102,416	人	102,248	人	102,046	人						
	<b>総事業費 / 対象数</b>	1	円	0	円	0	円							

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左判断理由	市ホームページにワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、オンラインで実施できる講座情報等とあわせて情報提供しました。情報提供件数は目標を上回りました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供は、概ね他市と同水準で実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左判断理由	コロナ禍においても、オンラインで受講できる講座等の情報提供や、ワーク・ライフ・バランスをテーマとしたオンラインの講演会の実施などにより、多くの市民に意識啓発を行うことができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左判断理由	さまざまな情報提供を行うことで、ワーク・ライフ・バランスの理解の促進が一定程度図られたものと考えます。一方で、より多くの市民に情報が届くよう、効果的な情報発信の手法を引き続き精査していく必要があると考えます。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、テレワークの実施など働き方の見直し模索されている状況を踏まえ、各企業の働き方改革の推進に資するような情報提供を行う必要があります。
令和3年度取組方針	啓発誌やホームページによる情報発信、講座の実施等によりワーク・ライフ・バランスの考え方や促進に関わる制度、先進的な企業の実践例を紹介し、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に引き続き取り組みます。
所管部長による総評	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供は一定の水準で実施できたものと考えます。コロナ禍において、「新しい生活様式」の実践が求められる中で、ワーク・ライフ・バランスの普及促進はより一層必要となっており、今後も新たな情報発信方法を調査・研究するとともに、有意義な情報提供を継続していきます。